

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2009.12.5 No. 61 連絡先 042-555-1911



米軍の規制で、周辺地域では建築物の高さに制限がある！

横田基地フィールドワークで基地の周りを歩いた様子を前号 (No. 60) でお知らせしました。「米軍の規制で、周辺地域では建築物の高さに制限がある」とのガイドの説明を読んで、地元から、「高架橋を作れないため道路が線路の下を通り、大雨のときは冠水するので通行止めになる」ことは知らなかった、という声や、「西多摩衛生組合の煙突のことも知らせて」の声があり、実物を撮影してきました。



右上は、青梅方面から武蔵村山方面に行く新青梅街道のアンダーパスで、瑞穂町の加藤塚と呼ばれている近くです。八高線の電車は本数が少ないので、シャッターチャンスは僅か。



ごみ焼却施設の煙突は、なんと44.5mという低さ！

左の写真は、羽村市と瑞穂町の境にある西多摩衛生組合です。みずほスカイホールの屋上からもよく見えます。青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町の燃えるごみを焼却しています。

処理能力は1日480ト、(160ト/日×3炉)で298億円の巨費を投じましたが、煙突は、たった44.5mという低さです。すぐ隣には中学校があり、小学校もあるというのに…。

F15戦闘機 築城基地航空祭で部品落下、千歳でエンジン部分を脱落させる

11月29日、航空自衛隊築城基地所属のF15型戦闘機が尾翼の一部を落下させる事故を起こし、25日には、航空自衛隊千歳基地所属のF15型戦闘機が訓練中、海に約200キロのエンジン部品を脱落させるという事故を起こしました。築城基地では事故後も基地祭で展示飛行をつづけ、千歳基地では、事故の翌日の26日には訓練を再開しています。



08年人間航空祭で展示の自衛隊F15戦闘機

11月30日、東京平和委員会は、北沢俊美防衛大臣と岩崎茂航空総隊司令官に、事態の重大性を認識し、全F15戦闘機の飛行停止と徹底した原因究明をすること、新田原基地(12月6日)、那覇基地(12月13日)の航空祭でのF15戦闘機の展示飛行の中止を強く要求しました。

去年7月には、横田基地所属のUH-1Nヘリコプターからペットボトルを落下させ、C130輸送機が1.4kgのアンテナを脱落させています。

米軍、地位協定を悪用 ロープ殺人未遂容疑の2少年の身柄引き渡さず

武蔵村山市で8月、路上に張られたロープで、バイク運転中の女性が重症を負った事件で、米軍横田基地所属の米兵の子ども4人に、殺人未遂容疑で逮捕状が出ていました。

日米地位協定では、米軍施設や敷地内で逮捕や家宅捜索をする場合、米軍側の許可が必要なため、警視庁組織犯罪対策2課は、基地内に住んでいる2少年の引き渡しを要請していましたが、逮捕状の期限の1日になっても実現していないということです。米軍は身柄引き渡しを！

日米安保条約が改定されて半世紀、世界の軍事同盟はどう変化したか

来年は、「諸悪の根源」と言われている現行安保条約 50 周年という節目の年です。

世界では平和の流れが大きく広がっていますが、その中で日米同盟にしがみついた日本の異常な姿が、しんぶん赤旗（12月1日、2日付）で鮮やかに浮かび上がっています。

平和新聞なども参考にしながら、「ミニ」にまとめてみました。

いま 軍事同盟は、解散・機能停止の流れ

◇ソ連を中心とした軍事同盟は、ソ連崩壊とともに基本的に解体・解消した。

◇米国を中心とした軍事同盟の多くが解散・機能停止した。

東南アジア条約機構（SEATO）：解散

中東地域の中央条約機構（CENTO）：解散

オーストラリア・ニュージーランド・米合衆国安全保障条約（ANZUS）：機能停止

米州相互援助条約（リオ条約）：機能停止

◇現在機能している軍事同盟は 4 つ

北大西洋条約機構（NATO、28 カ国）、日米、米韓、米豪で 31 カ国。

国連加盟国数の 16 %。人口も 16 %、10 億 8 千万人。

日米軍事同盟の突出した異常さ

◇日本の米軍基地は、自衛隊との共同使用を含めると 1980 年代以降、面積が 2 倍以上。

1980 年 米軍専用面積 33,537ha 共同使用を含めた面積 48,411ha

2009 年 米軍専用面積 30,883ha 共同使用を含めた面積 102,705ha

◇ソ連崩壊後、海外に駐留する米軍総数は半減したが、日本は約 4 万人と変わらない。

海外に駐留する米軍総数：約 61 万人から約 28 万人へと半数以下。

◇世界で日本にだけ、“殴り込み”部隊の米海兵隊基地が置かれている。

第 3 海兵遠征軍（沖縄、岩国）、空母打撃群（横須賀）、遠征打撃群（佐世保）

◇半世紀にわたって、日米地位協定が改定されていない。在日米軍による被害は深刻。

日本での米軍の事件・事故は 1952 年 4 月（旧安保条約発効）から今年 3 月までに、少なくとも 206,805 件（施政権返還前の沖縄の分は含まず）、死亡した日本人は 1,084 人。日米密約もある。

◇日本の米軍駐留経費負担は、44 億 1134 万ドル。同盟国の中で 53 % を占め突出して 1 位。

米国防総省の「…同盟国の貢献度」報告（2004 年）によると、2 位のドイツ 15 億 6392 万ドル、3 位の韓国 8 億 4311 万ドルと 4 位以下もすべて合計（26 カ国・当時）しても日本に及ばない。

尚、「直接負担」総額に占める各国の割合では、日本が 77 % と群を抜いている。

◇安保改定時、「核持ち込みは対象外」の「日米密約」があった。「事前協議」はごまかし。

◇米軍再編で日米同盟は、安保の枠を超え、地球規模の侵略的な日米同盟に。

◇日米安保条約のもとで、日本経済は米国への従属と支配のもとにおかれる。



世界で平和の共同体が広がっている

南米エクアドルは、今年 9 月 18 日、米軍が 10 年間にわたって使用してきたマンタ基地が完全返還された。中南米、東南アジア、アフリカなどなど、世界では軍事同盟から抜け出して、平和の共同体が広がっている。（続く）

【左は、11・8 国民大集会記念のスナップ写真です。通りかかった志位委員長に声をかけ撮影しました。】